

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

2026年3月30日

大同特殊鋼株式会社

2026年3月30日
名古屋市東区東桜一丁目1番10号
大同特殊鋼株式会社
代表取締役社長 清水哲也

吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2026年3月30日付けで、当社と株式会社大同ITソリューションズとの間で締結した合併契約書に基づき、2027年1月1日（以下「効力発生日」といいます。）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社大同ITソリューションズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2026年3月30日付けで当社と株式会社大同ITソリューションズとが締結した合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社大同ITソリューションズの発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸収合併消滅会社である株式会社大同ITソリューションズは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等（事業報告及び監査報告書を含む。）に関する事項

株式会社大同ITソリューションズの前最終事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）に係る計算書類等（事業報告及び監査報告書を含む。）は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の

会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

2025年3月31日現在の当社及び吸収合併消滅会社である株式会社大同ITソリューションズのそれぞれの資産の額、負債の額及び純資産の額は、次のとおりであり、その後これらの額に重大な変動は生じておりません。

[2025年3月31日現在] (単位：百万円〔百万円未満切捨表示〕)

会社名	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	528,616	227,099	301,516
株式会社大同ITソリューションズ	3,381	2,445	935

本吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ、予測されておりません。

従いまして、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたしております。

7. 備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間の変更に関する事項（会社法施行規則第191条第7号）

会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条各号で定める事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を遅滞なく記載し、又は記録した書面を備え置きます。

以上

(別紙1)

合 併 契 約 書

2026年3月30日

大同特殊鋼株式会社

株式会社大同ITソリューションズ

吸収合併契約書

大同特殊鋼株式会社(以下「甲」という。)と株式会社大同ITソリューションズ(以下「乙」という。)は、以下のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(合併の方法)

甲と乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う(以下「本合併」という。)

第2条(合併をする会社の商号および住所)

本合併に係る吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりとする。

(1) 甲(吸収合併存続会社)

商号:大同特殊鋼株式会社

住所:名古屋市東区東桜一丁目1番10号

(2) 乙(吸収合併消滅会社)

商号:株式会社大同ITソリューションズ

住所:名古屋市東区東桜一丁目1番10号

第3条(合併に際して交付する金銭等および割当に関する事項)

甲は、本合併に際し、乙の株主に対し甲の株式またはこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条(甲の資本金および準備金の額)

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金および利益準備金は変動しない。

第5条(合併が効力を生ずる日)

本合併が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2027年1月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲と乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条(会社財産等の承継)

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産および負債ならびに権利義務の一切を承継する。

第7条(会社財産の管理等)

甲と乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、

それぞれの業務の執行ならびに一切の財産の管理および運営を行う。また、甲と乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上これを行う。

第8条（従業員の取扱い）

1. 甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙と乙の従業員間の雇用関係を承継する。
2. 承継後における労働条件、就業規則、退職金制度および福利厚生等の取扱いについては、甲乙の協議により別途定める人事労務承継計画のとおりとする。甲と乙は、必要となる労使間の手続を適切に行う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書の電磁的記録を作成し、甲乙各々が電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

2026年3月30日

（甲）

住 所 名古屋市東区東桜一丁目1番10号
 アーバンネット名古屋ビル22階
会社名 大同特殊鋼株式会社
代表者 代表取締役社長 清水 哲也

（乙）

住 所 名古屋市東区東桜一丁目1番10号
 アーバンネット名古屋ビル21階
会社名 株式会社大同ITソリューションズ
代表者 代表取締役社長 山田 龍三

(別紙2)

2025年3月期（第25期）計算書類等

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社大同ITソリューションズ

第25期 事業報告

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

株式会社大同ITソリューションズ

事業報告

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇やアメリカの政策動向に伴う金利および為替の変動といった影響を受けましたが、国内での経済活動の活発化によって、緩やかながらも景気は回復の動きが続き、日本経済が長年のデフレから本格的に脱却する兆しを見せた年でした。

先行きについては、物価上昇の継続による消費マインドの下振れや米国の通商政策の不確実性、中国経済の継続的な停滞、中東地域を巡る不透明な情勢など景気を下押しする懸念要素も多く、今後の動向を十分注視していく必要があります。当社が属する情報サービス産業においては、事業の拡大や競争力強化を目的とした IT 投資への意欲は力強いものがあり、アメリカの政策動向における景気の下押しリスクはあるものの、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT 投資需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような状況の中、当社の最大顧客である大同特殊鋼株式会社においては、特殊鋼の主要需要先である自動車関連の需要が、中国市場での販売不振や自動車メーカーの認証問題、BEV（バッテリー式電気自動車）の需要低迷などの影響で減少しました。また、産業機械関連の需要も低調であったことにより特殊鋼鋼材の数量が減少しました。一方、エネルギー・航空機関連などの自由鍛造品の受注は堅調に推移したほか、ステンレス鋼や高合金などの機能材料は一部需要が回復しました。IT 投資に関しては、「高合金プロセス改革プロジェクト」（2027 年度完工）におけるシステム構築や、システム安定稼働の継続を目的とした投資が大きく増加しました。関連会社においても、新たなセキュリティツールの導入や OS およびコミュニケーションツールの刷新など、積極的な IT 投資がおこなわれました。

当社におきましては、「26 年中期経営計画」の初年度となる当期において、新たに策定した経営理念「プロフェッショナルとして お客様と共に 価値を創造する」のもと、大同特殊鋼グループが狙う成長分野への大型投資に確実に対応する体制づくりに取り組みました。大規模開発を実行できる組織づくりとしては、新たな外部委託先の受入や育成を進めました。また顧客に最適なセキュリティ体制および先端技術を運用する取り組みとして、外部ベンダー支援のもと、大同特殊鋼向けに CSIRT の構築を支援したほか、生成 AI 活用の研究活動等を実施しました。さらに、従業員のエンゲージメント向上に向けた改善計画を作成、大規模開発人材の育成に向けた企画・プログラムの立案など、高度 IT 人材の育成・確保に向けても一定の成果を挙げることができました。

これらの取り組みの結果、当期の業績は、売上高は 64 億 73 百万円（前期比 10 億 47 百万円増）、営業利益は 2 億 82 百万円（同 63 百万円増）、経常利益は 2 億 94 百万円（同 70 百万円増）、当期純利益は 3 億 9 百万円（同 1 億 11 百万円増）となりました。

なお、配当金につきましては、今後の事業展開および財務状況等を鑑み、当期の期末配当は 1 株につき 14,519 円実施する案を定時株主総会にお諮りする予定です。

事業別状況は、次のとおりであります。

大同特殊鋼(株)殿向け事業

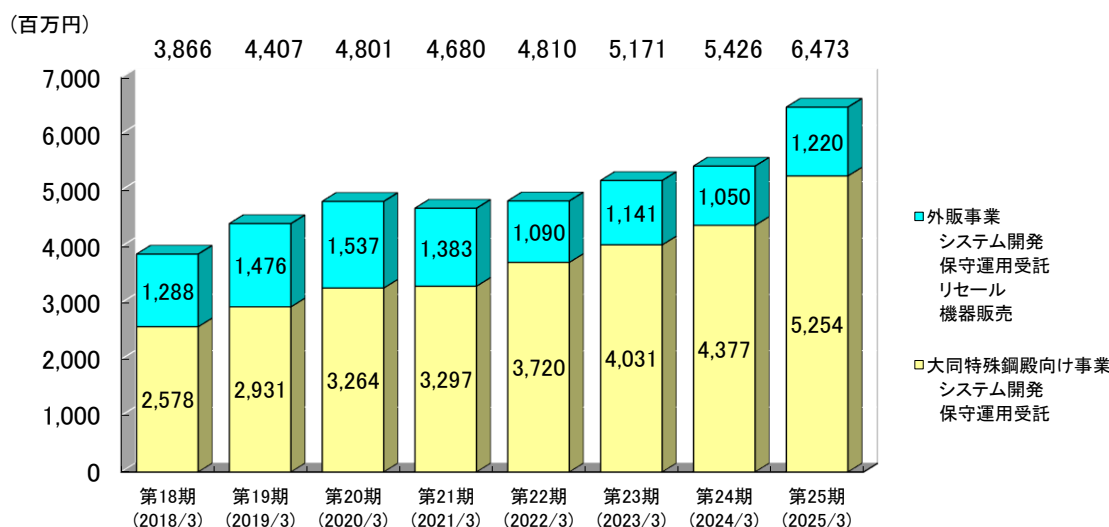
大同特殊鋼株式会社向けシステム開発においては、大規模な合理化投資である「高合金プロセス改革プロジェクト」のシステム企画および要件定義に注力し、一部は基本設計に着手しました。また、資機材購買システムの更新および会計システムの刷新に向けた企画検討等を行いました。ITインフラの安定稼働に関しては、仮想基盤のクラウド化を進めたほか Windows11 化を推進しました。さらに、働き方改革の一環として前年に導入した Microsoft 365 の定着支援や、クラウド技術の活用にも着実に取り組みました。

これらの取り組みにより、大同特殊鋼株式会社向けの売上高は 52 億 54 百万円（前期比 8 億 77 百万円増）となりました。このうちシステム開発は 22 億 68 百万円（同 6 億 44 百万円増）となりました。システム保守は労務費単価の上昇により 11 億 02 百万円（同 44 百万円増）、システム運用は 18 億 84 百万円（同 1 億 89 百万円増）となりました。

外販事業

外販事業については、売上高は 12 億 20 百万円（前期対比 1 億 70 百万円増）となりました。外販開発については、セキュリティ施策の展開および業務合理化投資への対応により、売上高は 21 百万円の増収となりました。このうち関連会社向けの主な案件としては、丸太運輸株式会社向けの関西置場管理システム更新、東北特殊鋼株式会社向けの溶鍛システム対応を実施しました。また、関連会社以外につきましては、サーバ更新や業務効率化等小開発案件の対応を行いました。機器販売につきましては、大同特殊鋼株式会社向けサーバ機器納入の影響等により売上高は前期対比 1 億 49 百万円の増収となりました。

製品別売上高



(2) 会社が対処すべき課題

25年度は、当社の重要なミッションとして大同特殊鋼の大型投資である「高合金プロセス改革プロジェクト」や会計システム刷新といった大規模開発を確実に実行してまいります。その実現に向けては、高度IT人材の育成・確保に引き続き注力するとともに、外部委託先の品質確保およびリスク管理に関する施策にも取り組んでまいります。

また、当社は「大同特殊鋼グループのIT中核企業として信頼され、従業員が誇りをもって働いている姿」を2033年の経営ビジョンとして掲げています。このビジョンの実現に向けて、顧客と価値を創造できるITソリューションパートナーとして人材強化と、技術を手の内にしていくことを柱とした取り組みをすすめてまいります。具体的には、大型IT投資への着実な対応を行える体制の構築や、次世代若手への開発経験の蓄積を図ります。また、保守および開発生産性向上を目的に、生成AIの活用を推進してまいります。近年増加しているセキュリティへの脅威の対応としては、大同特殊鋼グループ各社にセキュリティツールの導入や、旧OS更新を進め、グループ全体のセキュリティ強化を図ってまいります。

こうした事業活動を推進する上で、従業員のエンゲージメント向上は不可欠です。24年度は人員確保のため採用活動に注力してまいりましたが、自己都合による離職もあり従業員数は微増にとどまりました。今後は、新しい経営理念の社内への浸透を図り、従業員が健康でいきいきと働く職場の構築を通して、旺盛なITサービス需要に応える体制強化を進めてまいります。また、経営基盤強化として、管理会計システムを中心とした社内システムの刷新に着手しており、管理・間接業務の効率化を図るとともに、大規模開発案件の推進を見据えた人材育成を強化してまいります。さらに、ビジネスにおける社会問題解決に貢献すべく、大同特殊鋼グループの一員としてサステナビリティ活動も積極的に推進してまいります。

引き続き、大同特殊鋼グループ各社が安心してIT業務を任せられる会社となる為に、外部の知見も取り入れながら、全社一丸となって重要課題に取り組んでまいります。

株主様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達等についての状況

①資金調達

大同特殊鋼グループのキャッシュ・マネジメント・システムに参加し、短期資金融資取引の融資枠として 2 億円を確保しております。なお当期は、同融資枠での借入は発生しておりません。

②設備投資

特記すべき設備投資はありません。

③事業の譲渡、吸収分割、新設分割

該当事項はありません。

④他の会社の事業の譲受け

該当事項はありません。

⑤他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分

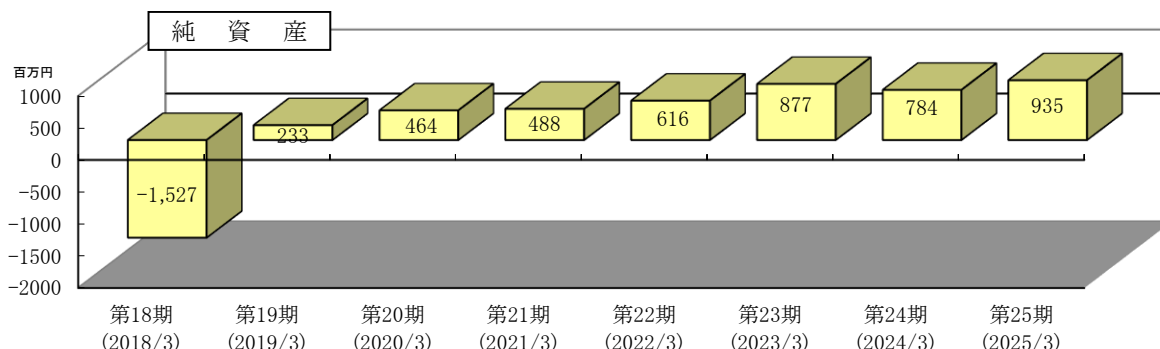
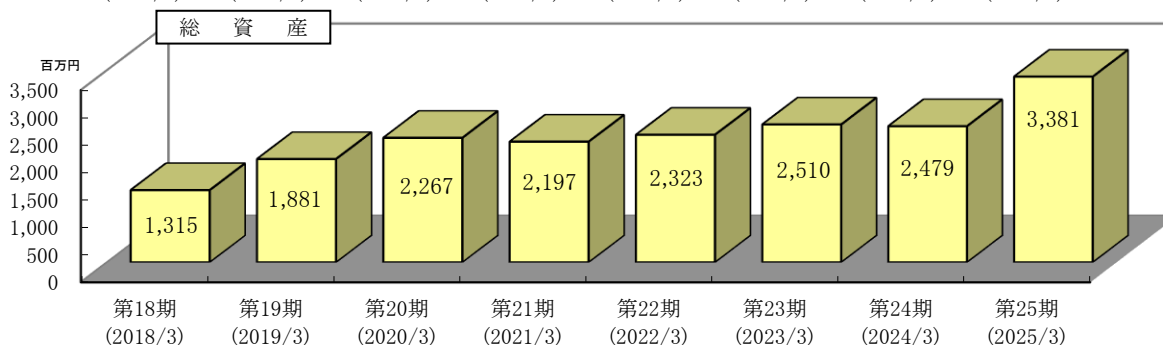
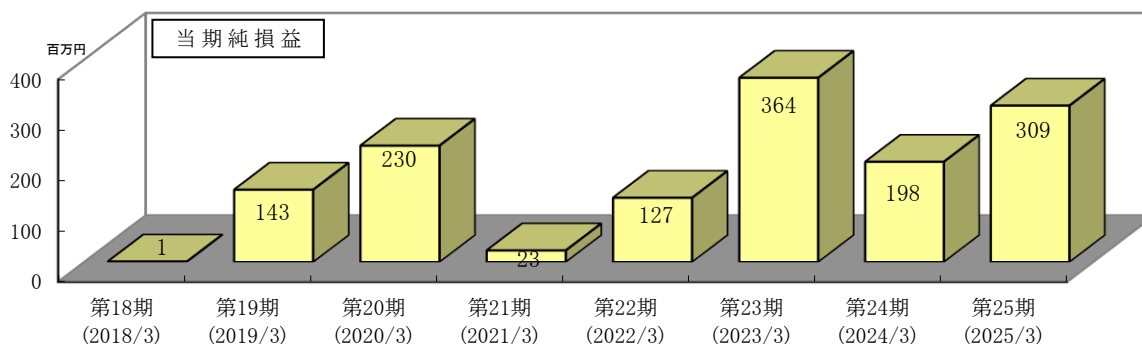
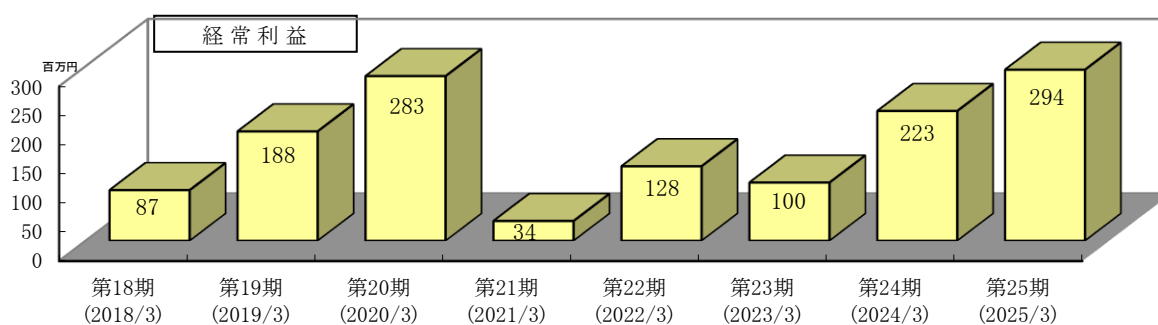
該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はありません。

(4) 当社の財産および損益の状況

区 分	第18期 (2018/3)	第19期 (2019/3)	第20期 (2020/3)	第21期 (2021/3)	第22期 (2022/3)	第23期 (2023/3)	第24期 (2024/3)	第25期 (2025/3)
売上高 (百万円)	3,866	4,407	4,801	4,680	4,810	5,171	5,426	6,473
経常利益 (百万円)	87	188	283	34	128	100	223	294
当期純損益 (百万円)	1	143	230	23	127	364	198	309
一株当り 当期純損益 (円)	1,897	8,434	13,533	1,368	7,499	21,335	11,623	18,148
総資産 (百万円)	1,315	1,881	2,267	2,197	2,323	2,510	2,479	3,381
純資産 (百万円)	-1,526	233	464	488	616	877	784	935



(5) 主要な事業内容、事業所

①事業内容	営 業 品 目		
		情報・通信システムの企画・設計・保守・運用の受託	
		ソフトウェアの開発・販売	
		コンピュータによる受託計算サービス	
		情報・通信機器の利用技術に関する教育・コンサルテーション	
		情報・通信機器の販売	
②事業所	本 社	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
	経 営 企 画 部	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
	総 務 部	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
	技 術 部	愛知県名古屋市南区大同町四丁目7番地	
	ICT サービス部	愛知県名古屋市南区大同町四丁目7番地	
	品 質 管 理 部	愛知県名古屋市南区大同町四丁目7番地	
	本社センター	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
	東京サービス室	東京都港区港南一丁目6番35号	
	知多センター	愛知県東海市元浜町39番地	
	星崎センター	愛知県名古屋市南区大同町二丁目30番地	
	渋川センター	群馬県渋川市石原500番地	
	関連センター	愛知県名古屋市南区大同町四丁目7番地	
開 発 部	愛知県名古屋市南区大同町四丁目7番地		

(6) 使用人の状況

従業員数	(前期比増減)	平均年齢
221名	(+1)	41.0歳

(7) 主要な借入先および借入額

該当事項はありません。

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 68,244株

(2) 発行済株式の総数 17,061株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
大同特殊鋼株式会社	17,061株	100%

当社の親会社は大同特殊鋼株式会社であり、上記のとおり当社へ出資しております。
当社は親会社からIT業務全般を受託し、販売しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

代表取締役 山田 龍三

取締役 田畑 一徳

取締役(非常勤) 梶田 聡仁

[大同特殊鋼株式会社 取締役常務執行役員]

取締役(非常勤) 田代 渉

[大同特殊鋼株式会社 IT企画部主席部員]

取締役(非常勤) 塩野 譲

[社外取締役]

監査役(非常勤) 丹羽 哲也

[大同特殊鋼株式会社 執行役員]

(執行役員の状況)

社長執行役員 山田 龍三

執行役員 田畑 一徳

執行役員 張替 健二

執行役員 瀧澤 順哉

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 3名 39百万円

以上

第25期 計算書類

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

株式会社大同 I T ソリューションズ

損益計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

株式会社大同 I Tソリューションズ

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		6,473,629,818
売上原価		5,452,753,201
売上総利益		1,020,876,617
販売費及び一般管理費		738,597,108
営業利益		282,279,509
営業外収益		
受取利息	1,188,950	
雑収入	11,321,321	12,510,271
営業外費用		
支払利息割引料	82,388	
雑損失	5,569	87,957
経常利益		294,701,823
税引前当期純利益		294,701,823
法人税等		21,760,578
法人税等調整額		△36,682,094
当期純利益		309,623,339

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品 個別法による原価法
- (2) 購入材料 個別法による原価法
- (3) 仕 掛 品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） . . . 定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） . . . 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、支給見込み額基準で計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 受注工事損失引当金 . . . 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職による支出に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . 役員退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日

(単位：円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	45,000,000	45,000,000	45,000,000	694,775,434	694,775,434	784,775,434	784,775,434
当期変動額							
剰余金の配当				△158,650,000	△158,650,000	△158,650,000	△158,650,000
当期純利益				309,623,339	309,623,339	309,623,339	309,623,339
当期変動額合計	0	0	0	150,973,339	150,973,339	150,973,339	150,973,339
当期末残高	45,000,000	45,000,000	45,000,000	845,748,773	845,748,773	935,748,773	935,748,773

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済み株式			
普通株式	17,061	17,061	
合計	17,061	17,061	

2. 配当に関する事項

(単位：円)

決議	株式の種類	基準日	効力発生日	配当金の総額	1株当たり 配当額
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	2024年 6月24日	2024年 6月24日	158,650,000	9,299
合計				158,650,000	9,299

第25期 計算書類に係る附属明細書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

株式会社大同ITソリューションズ

1. 有形固定資産 および 無形固定資産の明細

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形固定資産	円	円	円	円	円	円	円
建物附属設備	24,435,405	8,062,570	0	3,092,830	29,405,145	10,626,975	40,032,120
車両運搬具	200,417	0	0	65,000	135,417	124,583	260,000
工具器具備品	3,148,717	3,874,100	0	817,061	6,205,756	6,493,918	12,699,674
リース資産	373,149,081	380,038,833	0	131,639,546	621,548,368	339,255,029	960,803,397
計	400,933,620	391,975,503	0	135,614,437	657,294,686	356,500,505	1,013,795,191
無形固定資産							
電話加入権	2,192,800	0	0	0	2,192,800	0	2,192,800
ソフトウェア	15,359,349	9,073,717	0	5,444,925	18,988,141	13,373,578	32,361,719
ソフトウェア仮勘定	3,678,582	16,295,775	12,360,682	0	7,613,675	0	7,613,675
リース資産	116,443,999	7,737,000	0	49,423,339	74,757,660	208,817,604	283,575,264
計	137,674,730	33,106,492	12,360,682	54,868,264	103,552,276	222,191,182	325,743,458

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	円	円	円	円
賞与引当金	156,026,600	434,484,358	392,424,758	198,086,200
役員賞与引当金	6,040,000	6,870,000	6,040,000	6,870,000
受注工事損失引当金	190,000	942,000	494,000	638,000
退職給付引当金	626,032,800	71,612,500	23,388,000	674,257,300
役員退職慰労引当金	7,476,500	3,109,000	0	10,585,500

3. 販売費 および 一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	63,108,000	
給与手当	133,948,189	
賞 与	29,755,854	
法定福利費	38,561,420	
福利厚生費	24,248,434	
役員通勤費	1,917,081	
通勤費	6,510,359	
賞与引当金繰入	30,147,700	
退職給付引当金繰入	8,962,400	
役員退職慰労引当金繰入	3,109,000	
役員退職慰労金	0	
役員退職慰労引当戻入	0	
役員賞与引当金繰入	6,870,000	
一般外注費	40,253,197	
業務委託費	70,284,073	
事務用品費	49,278,733	
地代家賃	35,294,097	
賃借料	19,465,988	
保険料	1,547,893	
修繕費	65,951,354	
租税公課	1,391,423	
事業所税引当額	943,800	
減価償却費	4,451,483	
旅費交通費	28,779,534	
通信費	999,984	
支払手数料	4,610,892	
広告宣伝費	339,970	
接待交際費	4,106,894	
諸会費	877,100	
新聞図書費	775,649	
会議費	93,647	
寄付金	135,000	
教育費	30,444,085	
従業員募集費	28,908,210	
雑 費	2,525,665	
雑損失	0	
計	738,597,108	

監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私監査役は、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役、執行役員および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告（およびその附属明細書）は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類（およびその附属明細書）の監査結果

計算書類（およびその附属明細書）は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年 5月29日

株式会社大同ITソリューションズ

監査役 丹羽 哲也

